

# 福島市都市計画マスタープラン 策定懇談会 【第2回】

日時：令和8年5月25日（月） 15：00～  
場所：市民センター3階 313会議室

# － 目 次 －

---

- 1 第1回 策定懇談会の振り返り
- 2 現都市マスタープランの施策の評価
- 3 都市づくりの課題
- 4 今後の進め方

# 1 第1回 策定懇談会の 振り返り

# (1)第1回 策定懇談会の内容

## 【懇談会の内容】

### 1. 都市マスタープランとは

都市マスタープランの位置づけ、  
現行都市マスタープランの概要、  
見直しの背景・流れ

### 2. 福島市の都市の現況

人口の状況、土地利用の状況、  
産業の状況、都市施設の状況、財政の状況

### 3. 市民アンケート調査の結果

市民アンケート調査(令和7年10月実施)、  
LINEアンケート調査(令和7年5月実施)

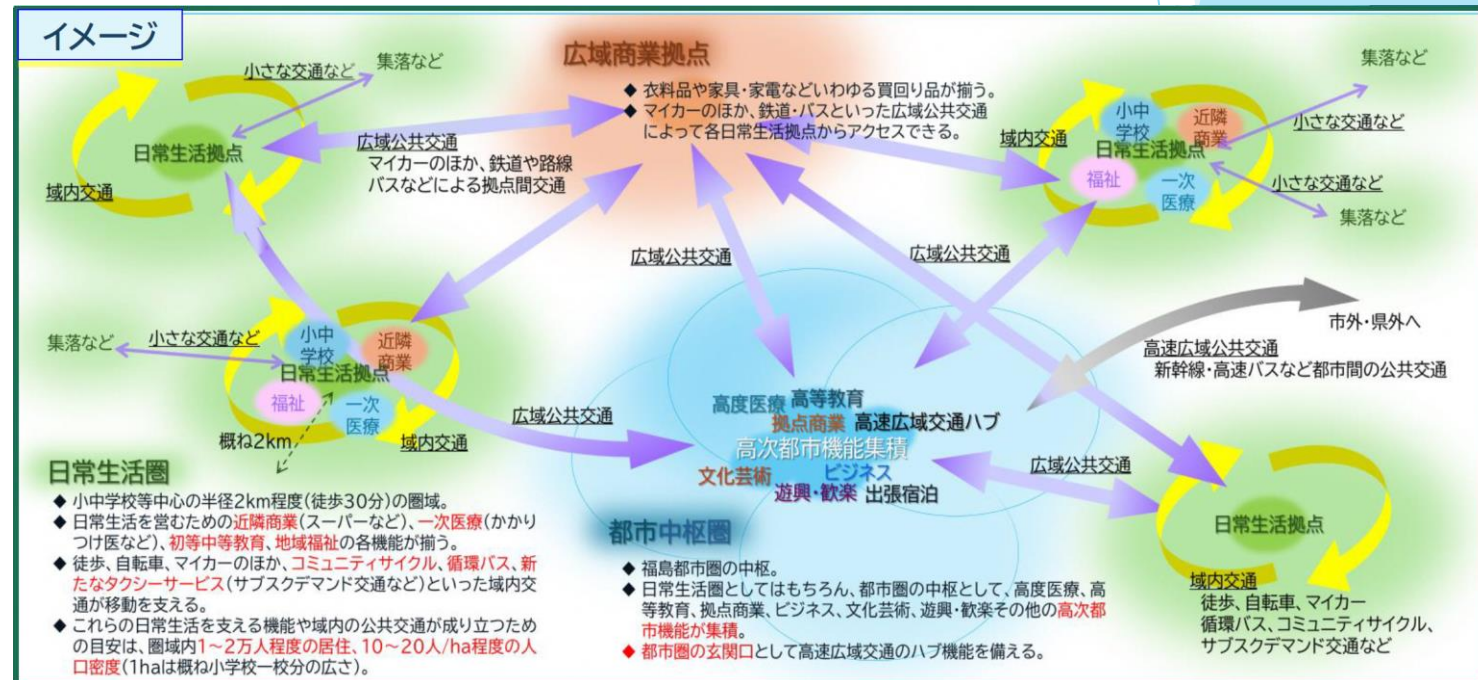
### 4. 見直しにあたって

福島市が目指す都市像、  
見直しの進め方、  
今後のスケジュール案

#### ▼見直しの背景・流れ

社会情勢や都市構造などの変化による様々な課題に対応するため、  
現在見直し(磨き上げ)中の総合計画素案をふまえながら整合をとり、  
現行マスタープランの見直しを進める

#### ▼福島市が目指す都市像のイメージ図



## (2)第1回 策定懇談会の主な意見

### ①中心市街地の方向性について

#### 主な意見

- ・路面電車のような公共交通機関と道路がネットワークで繋がれば、郊外の居住者を中心市街地に誘導しやすいと感じる。
- ・道路が整備されて、車の移動がスムーズになることで便利になったが、今後高齢化は進み、一方で中心市街地の活性化は課題となっていることもあり、公共交通機関による拠点の連携は必要。
- ・中心市街地が衰退した要因として、大学を郊外に移転したことが挙げられる。
- ・高齢化が進む中で車に依存しない環境を整えるなど、中心市街地を中心としたコンパクトシティが目標となるのではないか。
- ・郊外の活動と中心部の活動をどうつないでいくかコンパクトシティ構想の中にあるネットワークに込められてくると思われる。
- ・観光客数は伸びてきている状況なので、持続的にまちの活性化につなげる必要がある。
- ・LINEアンケートで道路が良くなったとの意見が多いが、中心市街地から郊外地に人口が流出していったことが要因。

## (2)第1回 策定懇談会の主な意見

### ②都市力の向上について

#### 主な意見

- ・人口減少について、日本全体の問題なので、観光などの交流人口を増やすなど関係人口に注目すべき。
- ・観光客数は伸びてきている状況なので、持続的にまちの活性化につなげる必要がある。【再掲】
- ・観光による市への来訪機会は増加しているものの、受け入れ体制のソフト面に改善の余地があり、ハード面も含めた総合的な対応が課題。
- ・LINEアンケートで道路が良くなったとの意見が多いが、中心市街地から郊外地に人口が流出していったのではないか。【再掲】
- ・福島市として、農業や工業、商業などの産業をどのようにしていきたいのか。

### ③インフラ及び生活環境の維持向上について

#### 主な意見

- ・道路が汚い、除草や道路修繕が行き届いていないと感じており、市民に協力を求めて、まちをきれいにする取り組みが必要。

## (2)第1回 策定懇談会の主な意見

### ④市民ニーズへの対応について

#### 主な意見

- ・ 子供と一緒に遊ぶ場所がないのでそういった環境を整備することで活性化につながるのではないかな。
- ・ 生徒が放課後に勉強しながら過ごすことができる場所が少ないので、各地区で機能が充実していると、若者が福島市に愛着を持って、定着してくれるのではないかな。

### ⑤都市マスタープラン見直しの進め方について

#### 主な意見

- ・ 現行都市マスタープランで大枠は示されており、方向性として今でも共通している部分もある。そういった点をベースにして、ブラッシュアップしていけばよいのではないかな。
- ・ 都市マスタープランが20年後を目標年次と設定するという事で、年齢層の人口予測や社会的変化を見据えて、もう一度原点に立ち返って見直しを行うべき。

## (3) 見直しの論点

都市マスタープランの見直しにあたり、コンパクト＋ネットワーク推進の視点と、前回の策定懇談会での委員からの意見をもとに、下記の論点で上位計画や社会情勢等を踏まえて議論を展開する。

### ① 中心市街地の方向性について

中心市街地の活性化、及び交通ネットワークの充実を図る。

### ② 魅力・都市力の向上について

福島市の魅力を生かして中心市街地及び各地域の活性化を図り、産業（農業・商業・工業・観光）を振興して都市の魅力向上を図る。

### ③ インフラ及び生活環境の維持・向上

これまでに築いてきたインフラの維持・向上を図る。

### ④ 市民ニーズへの対応

市民ニーズに対応したまちづくりを進め、市民の生活を豊かにする。

### ⑤ 持続可能性（サステナビリティ※）

持続可能なまちづくりを進める。

※環境・社会・経済の観点で将来の世代に負担をかけず、地球環境と人間社会が長期的に発展し続けるための考え方。

## 2 現都市マスタープランの 施策評価

# 現都市マスタープランの施策評価

都市マスタープランに掲げる11項目の都市づくりの方針について、  
現行マスタープランの策定（H29）から令和7年3月時点までの関係各課の施策評価を実施した。

## 都市づくりの方針（全体構想）

(1)	土地利用に関する方針	(7)	産業振興のまちづくりに関する方針
(2)	道路・交通に関する方針	(8)	健康と福祉のまちづくりに関する方針
(3)	都市防災に関する方針	(9)	住宅・住環境に関する方針
(4)	中心市街地活性化に関する方針	(10)	その他の都市施設等に関する方針
(5)	都市景観形成に関する方針	(11)	希望ある復興に関する方針
(6)	水と緑の環境形成に関する方針		

# (1) 土地利用について

## ①中心市街地における土地利用

- 福島駅東口地区市街地再開発事業の事業着手 (R4~)
- 県立医科大学保健科学部の中心市街地への誘致 (R2年度完了)
- 街なか出店の促進
  - ・ 新規出店の内外装工事等補助 (R4~ 87件)
  - ・ 街なか出店家賃補助 (R4~ 131件)
  - ・ 街なか店舗等整備支援 (R6~ 2件)
- まちなか広場、パセオ自転車駐車場の整備 (R2年度完了)
- 都市型住宅の供給
  - ・ 太田町地区市街地住宅供給型優良建築物等整備事業 (R元年度完了 19戸(賃貸))
  - ・ 新浜町地区優良再開発型建築物等整備事業 (R4年度完了 87戸(分譲))
  - ・ ほか民間事業による中高層共同住宅の分譲

ハード、ソフト両面で事業展開しており、中心市街地の歩行者数は増加しているものの、局所的であるため、まちなか全体の賑わいの創出につなげていない。核となる駅東口地区市街地再開発事業の見直しもあり、駅周辺における集客機能に対する市民の満足度は低い。今後も東西一体のまちづくりを推進することが必要。

○ 休日の歩行者・自転車通行量 (まちなか7か所の合計)

H29: 16,408人/日 → R7: 18,899人/日

○ 市民の満足度 (まちづくりに関する市民アンケート; R7.10~11月)

「福島駅周辺を中心とした集客拠点の強化」に「不満・やや不満」を選択: 73.5%



まちなか広場イベントの様子

## ②観光地における土地利用

- 観光地における面的な整備として、土湯温泉で観光集客拠点（湯愛舞台）や温泉地としての街並み整備を実施（H26年度～H30年度 土湯温泉町地区都市再生整備計画事業）

観光客入込数、地区内の歩行者通行量が増加し、魅力と賑わいの向上が図られた。今後も温泉地の特性に応じた環境づくりを推進していく必要がある。

### ○観光入込客数

【土湯温泉】H29：31.1万人/年 ➡ R3：20.2万人/年（コロナ禍） ➡ R6：30.3万人/年

【市全体】H29：655万人/年 ➡ R3：369万人/年（コロナ禍） ➡ R6：842万人/年

## ③その他の土地利用

- 立地適正化計画の策定による都市機能や居住の誘導（H29策定、R7見直し）
- 商業施設立地の福島北地区における用途地域変更（R5）
- 福島おおぞそうIC工業団地の市街化区域編入（R5）
- 旧金谷川小学校を活用した、福島大学によるイノベーション・commons（共創拠点）の整備（R7）

各地域の特性に応じた特色ある土地利用の誘導を図った。市全体で人口が低密度化していることから、今後もコンパクト＋ネットワークに即した土地利用の誘導を図る必要がある。

### ○都市計画区域の人口密度

H27：12.36人/ha ➡ R2：11.91人/ha



観光集客拠点  
湯愛舞台



おおぞそうIC工業団地

## (2) 道路・交通について

### ① 広域道路網の整備

- 東北中央自動車道（福島～米沢間）開通（H29年度）  
○R7年 大笹生JCT利用台数：7,600台/日

高規格幹線道路網が形成され、地域間交流はもとより緊急時における代替および迂回等のネットワーク機能の強化が図られた。

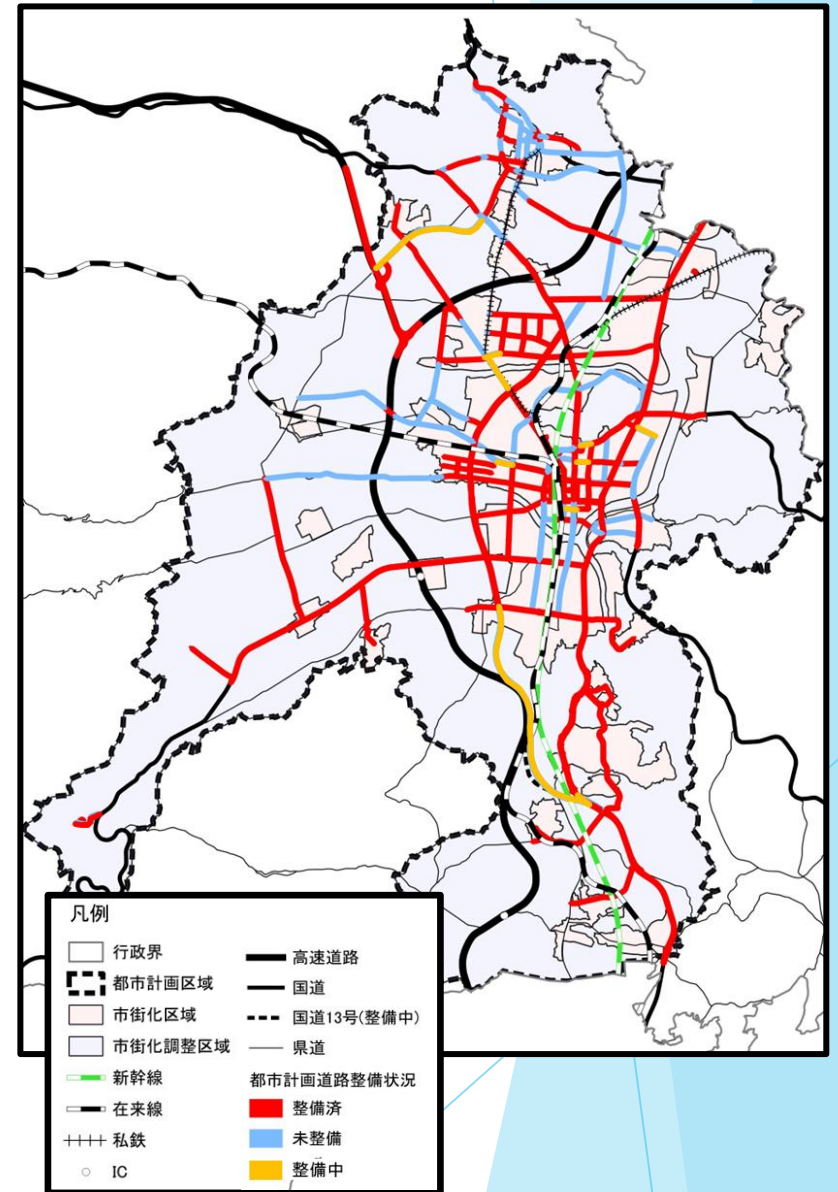
### ② 国県道、都市計画道路等幹線道路等の整備

- 国道13号福島西道路南伸の整備（H28年度工事着手）
- 都市計画道路、主要地方道整備  
事業中：（都）栄町大笹生線 他5路線  
完成：（都）曾根田町桜木町線（R6年度：国道4号～国道13号間）  
事業着手：【市】（都）矢剣町渡利線（R7年度：渡利西工区）
- 長期未着手都市計画道路の見直し案を定め、該当路線を順次変更・廃止（R5年度～）  
○変更・廃止した都市計画道路の路線数・延長：5路線（7.6km）

道路供用により渋滞の解消など円滑な交通の確保が図られているが、引き続き骨格となる幹線道路網の形成を推進する必要がある。

#### ○都市計画道路の整備率

H29年度 60.4%（整備：約131.0km / 計画：約216.8km）  
➡R7年度 62.8%（整備：約131.5km / 計画：約209.2km）



都市計画道路網図（第1回資料再掲）

### ③道路施設の耐震化、長寿命化

- 緊急輸送路などに架かる重要橋梁に対し、優先的に耐震化を実施  
災害時の救急活動や緊急輸送を円滑に実施するため、計画的な耐震化対策を推進する必要がある。

#### ○重要橋梁の耐震補強整備率

H29年度：42.9% (33/77橋梁) → R7年度：63.6% (49/77橋梁)

### ④多様な人が利用しやすい公共交通環境の充実等

- 南福島駅のバリアフリー化（エレベーター、スロープ設置等）
- 新シルバーパスポート制度（R7.4月～ タクシー併用可能）
- 地域主体型の「小さな交通」を支援
- 中心市街地における、ももりんシェアサイクルの導入・充実（R3年度～）

運転免許の有無や居住地域にかかわらず、日常生活や社会参加に必要な場所へ、受益に応じた費用を負担することで、安全かつ適時に移動できる交通ネットワークの最適化の必要がある。

中心拠点においては、公共交通に加え、シェアサイクルなどの連携による面的かつ一体的な交通手段の確保が求められている。

○小さな交通：松川町下川崎地区における乗り合いタクシー運行ほか市内6地区（松川町水原、蓬萊、大波、立子山、庭坂、森合）で実施

#### ○ももりんシェアサイクルの利用者数

R3（導入年）：13,210人/年 → R7：35,290人/年



JR南福島駅バリアフリー化



シェアサイクル

# (3) 都市防災について

## ①地震に強いまちづくり

- 木造住宅への耐震改修補助やブロック塀等の撤去支援
- 水道水供給に重要な基幹管路の耐震適合率がR8に100%達成見込み。  
下水道総合地震対策計画(R5年度)、上下水道耐震化計画 (R7年度) を策定
- 緊急輸送路などに架かる重要橋梁に対し、優先的に耐震化を実施
  - 重要橋梁の耐震補強整備率 (再掲)
  - H29年度：42.9% (33/77橋梁) → R7年度：63.6% (49/77橋梁)

既存住宅の耐震化や社会インフラ整備を進めることで、定住の基盤となる災害に強い防災都市の形成を推進する必要がある。



橋梁の耐震化

## ②水害対策

- 総合的かつ計画的に浸水被害を予防・軽減するための基本的な方針として福島市総合治水計画を策定 (R6年度)
- 雨水渠整備や雨水ポンプ場の耐水化などのハード整備  
(事業中：信夫山第二雨水幹線 (栲川) 雨水渠整備 (R6~R10), ポンプ場の耐水化 2施設)
- 河川改修、河道浚渫
  - 河川改修 : 濁川 ほか
  - 河道浚渫 : 阿武隈川 ほか



河道浚渫

福島市総合治水計画に基づき、流域全体での治水対策を推進する。

### ③地域における防災体制の強化

- 防災拠点となる消防施設の適正な配置や避難所等への備蓄品の配備
- 総合防災訓練及び地域防災訓練の実施による防災意識の高揚
- 避難行動要支援者への支援施策のパッケージ化
- 民間企業と協力した店舗等への一時避難場所の開設（市内32か所）

地区防災計画（地域住民主体の防災計画）策定支援を着実に進め、地域で支え合う防災力を高めることで、市民の命と暮らしを守る安全・安心なまちづくりを実現していく。

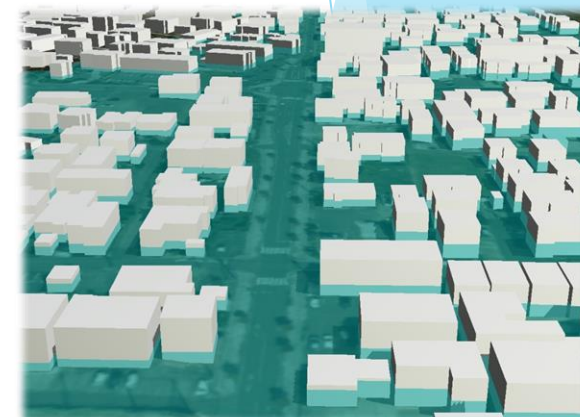


総合防災訓練

### ④情報通信技術を活用した安全・安心なまちづくり

- 災害発生及び警報発令時における情報発信の多重化による迅速な伝達
- 公共無線LAN整備による災害に強い情報通信環境の確立（H30～R2年度）
- 避難所運営のデジタル化（混雑状況の配信、避難所受付システム実証実験）
- 3D都市モデルの構築による災害リスクの可視化（R6～R8年度整備）

災害時の情報入手手段の周知するとともに、既存の情報通信環境を有効活用し、迅速かつ確実な情報伝達に取り組む。



3D都市モデル  
浸水リスクの可視化

## (4) 中心市街地活性化について

### ① 拠点施設の整備

- 福島駅東口地区市街地再開発事業による交流・集客拠点施設の整備 (R4~)

高騰した工事費のコスト削減とあわせて、持続可能な水準の事業規模 (MICE機能の維持) や市負担額の最適化、市民の日常利用できる機能を充実させた。

令和12年度中のオープンを目指すこととし、駅前の集客だけにとどめず、次世代文教都市としてのエンジンとして、豊かな経済都市の実現につなげていく。

### ② 福島駅周辺の集客・回遊機能の強化

- 東西一体のまちづくりや新たな東西自由通路の検討を進めるため、JR東日本と連携し、福島駅構内在来線コンコースを無料で通行できる社会実験を実施 (R6.11月; 30日間の延べ通行者数: 8,409人)
- 新たな東西自由通路の検討を開始

関係機関と調整を図りながら、東西一体の福島駅周辺機能の強化を推進することが必要。



東西自由通路社会実験

### ③まちなかの魅力の向上とにぎわい創出

- R7年度よりウォーカブル推進計画の策定に着手し、民間主導による取組みを促すため、市民の機運醸成を図るセミナーや具体的な取組みを検討するワークショップなどを開催（セミナー2回、ワークショップ3回）
- 福島駅前通りの老朽化したアーケード撤去、快適でゆとりある歩行空間の形成等のリニューアル整備（H29年度完了）
- 商店街等が実施するイベント経費の一部補助による、年間を通じた賑わい創出（商店街等活性化イベント支援事業）
- 街なか出店の促進（再掲）
  - ・ 新規出店の内外装工事等補助（R4～ 87件）
  - ・ 街なか出店家賃補助（R4～ 131件）
  - ・ 街なか店舗等整備支援（R6～ 2件）

### ④持続的かつ確実なまちの再生

- 中心市街地活性化基本計画（第2・3期）により、官民連携による中心市街地の活性化を推進。経済活力をけん引し賑わいが創出される施策を実施。
  - 【実施事業】
    - ・ 福島駅前通り リニューアル整備
    - ・ 大原総合病院整備
    - ・ 福島駅東口地区第一種市街地再開発事業
    - ・ 新まちなか広場整備事業
    - ・ シェアサイクル推進事業
    - ・ 古閑裕而を活かしたまちづくり事業（メロディーバスの運行）等

R8年度中に策定する第4期中心市街地活性化基本計画に基づき、引き続き中心市街地の回遊性の向上や民間開発の誘引を図る必要がある。



福島市中心市街地活性化基本計画

# (5) 都市景観形成について

## ①景観資源の保全について

- 景観法・景観条例に基づく届出制度により、届出対象行為及び景観配慮事項を定め、良好な景観形成に配慮したまちづくりを誘導

メガソーラーなどの景観課題に対応した景観形成基準の見直しが必要。



駅前通りのリニューアル整備

## ②まちなかにおける景観形成

- 福島駅前通り景観まちづくり協定を認定し、調和のとれた景観形成を図っている。(H29年度：駅前通りのリニューアル整備)
- 市民共創による花のまちづくり事業における緑化等の推進
  - ・ 駅前通りフラワーバスケット
  - ・ 信夫山ストリート（市道中町御山町線の沿線）にプランターを設置

居心地のよく、歩きたくなるまちなか形成を図るため、まちなかにおける景観形成を引き続き推進する。



駅前通りフラワーバスケット

## (6) 水と緑の環境形成について

### ①市のシンボルとしての信夫山の魅力強化

- 信夫山公園開園150周年記念を契機とした、案内板の整備及び烏ヶ崎展望デッキ改修（信夫山に由来する健脚文化の定着に繋がるレガシー事業）

信夫山の更なる魅力の向上のための環境整備について検討が必要。



烏ヶ崎展望デッキ改修

### ②水と緑の拠点となる公園緑地等の機能の充実

- 四季の里のさらなる機能充実を図るため、リニューアル事業の推進（R7.9月 リニューアルに係る基本構想策定）

R9年度以降のリニューアルに向けて、引き続き事業を推進する必要がある。

### ③阿武隈川・荒川等の主要河川の保全と活用

- 環境保全活動と各種啓発活動による動植物の棲み処となる自然環境の保全（河川浄化作業、阿武隈川クリーンアップ作戦、阿武隈川サミット事業など）

活動に参加する市民が高齢化しており、幅広い年代に参加を促す取組が必要である。



クリーンアップ作戦の様子

# (7) 産業振興のまちづくりについて

## ① 中心市街地における商業・業務環境

- ビジネスマンやフリーランス、起業家などのビジネス交流拠点として、クリエイティブビジネスサロン※の整備（コラッセふくしま内）  
※シェアオフィス、コワーキングスペース、ミーティングルーム
- 中心市街地において空き店舗等を活用した出店における、家賃や内外装工事費の補助

中心市街地での新たなビジネス創出を誘導することで、まちなかの賑わい創出や都市型産業の集積を推進する必要がある。

○補助事業を活用したまちなかへの新規出店数：延べ136店舗（R3～R7）

## ② 工業振興を牽引する新工業団地の整備

- 福島おおぞそうIC工業団地の整備

新たな雇用の創出と持続可能な産業振興が図られている。

○福島おおぞそうIC工業団地における立地企業数

【第1期】6/6区画（R2.1月造成完了），【第2期】1/8区画（R7.12月造成完了）

○市内の事業所数 H29：327事業所 → R5：371事業所

○製造品出荷額等 H29：5,717億円 → R5：4,758億円



クリエイティブビジネスサロン

### ③観光資源の有効活用と拠点の整備による観光・レクリエーション環境の魅力化

- 土湯温泉町における観光集客拠点や温泉地としての街並み整備  
(H26～H30 土湯温泉町地区都市再生整備計画事業)
- ふくしまの強みを活かした温泉・花・自然など市内周遊を促すテーマ観光の推進 (ふくしま花回廊、あづま山麓蔵元ツーリズムなど)
- 花見山の原風景 (景観) 維持の省力化を目的として、「スマート農業」  
(ラジコン式草刈機) を導入。



蔵元ツーリズム

観光客入込数が増加しており、魅力と賑わいの向上が図られた。

#### ○観光客入込数 (再掲)

H29：655万人/年 ➡ R3：369万人/年 (コロナ禍) ➡ R6：842万人/年

※コロナ禍による減少があったものの、R4以降は3年連続で過去最高を更新

### ④農業の生産基盤の整備及び農村集落の生活環境の整備

- 地域計画 (人・農地プラン) の策定、保全すべき農地とその担い手を明確化した農地集積、及び  
中山間直接支払交付金制度による中山間地域の農業生産活動の継続支援
- 農業資源や自然環境・景観の保全管理を図るため、地域ぐるみで取り組む集落を支援  
(多面的機能支払交付金事業) ○取組数：41組織

農家数の減少等による集落の機能低下により、農地・農業用水などの保全管理が困難となっている。  
気候変動等に対応した経営を支援し、農業経営の安定化に取り組む必要がある。

○農家数 H27：5,960戸 ➡ R2：4,976戸

○農業産出額 H29：171.2億円 ➡ R5：195.8億円

# (8) 健康と福祉のまちづくりについて

## ①人にやさしい交通環境の整備

- ノンステップバス・ワンステップバスや、UDタクシーなどの公共交通機関のバリアフリー化促進
- 誰もが見やすい案内誘導版等の指針として公共サインガイドラインを策定 (R7. 3)



ノンステップバス

すべての市民が安全に利用できる交通環境の整備を促進する必要がある。

### ○バリアフリー対応率

バス車両	H29 : 45.5%	➡	R7 : 88.1%
タクシー	H30 : 2.4%	➡	R7 : 17.6%
阿武隈急行車両	H29 : 0%	➡	R7 : 100%

## ②健康・福祉施設の整備

- 介護老人福祉施設等の整備
  - 介護老人福祉施設等の福祉施設 R6～R8年度 計画床数：187床  
R6～R7年度 整備床数：31床
  - サービス付き高齢者向け住宅設置数：34施設
  - 有料老人ホーム設置数：38施設

高齢化の進行に伴い、必要量を検討しながら高齢者の受け皿を確保する必要がある。

# (9) 住宅・住環境について

## ① 地域特性を踏まえた住宅・住環境整備

- 中心部においては、商業・業務施設を複合化した分譲マンション・クリニック等の立地支援（優良再開発型建築物等整備事業）
- 区画整理事業地や民間開発の大規模分譲地などにおける、地区計画制度で定める地区整備計画による良好な住環境の保全（福島北地区計画 他13地区）

地域特性や居住者ニーズ等を踏まえた居住環境の整備を促進する必要がある。

## ② 計画的な公的住宅の供給

- 高齢者世帯や子育て世帯向けの低層小規模住宅の整備による、コミュニティバランスに配慮した住環境の提供（ふくしま☆スタイル住宅整備事業など）

子育て世帯等の居住の安定を図ることで、定住促進と人口流出の抑制を図る必要がある。

○市営住宅における高齢者世帯、子育て世帯向け住宅の供給数  
H29：126戸 → R7：212戸



ふくしま☆スタイル  
リノベーション住宅

# (10) その他の都市施設等について

## ①循環型社会の構築を目指した都市づくりの促進

- 新最終処分場供用 (R4)
- ごみ袋の開封調査の導入、電池類の分別回収、ごみ分別区分の名称変更 (R7.3月)
- ごみの減量化や資源化に対する意識向上を目的とした周知啓発の実施
- 火葬場の建替え・新斎場の供用開始 (R元.5月)

あぶくまクリーンセンターの再整備を進めるとともに、市民が快適な生活を営み続けるための環境整備を行う必要がある。

○市民1人1日当たりのごみ排出量 (一般廃棄物処理実態調査結果)  
H27 : 1,329 g ➡ R6 : 996 g (初めて1,000 gを下回る)



ごみ袋の開封調査



あぶくまクリーンセンター  
再整備イメージ

## ②上下水道施設の整備

- 水道施設の更新・耐震化
  - 基幹施設レベル1耐震化率 R7年度：100%
  - 基幹管路耐震適合率 R8年度：100%（見込み）
- 下水道管渠長寿命化計画、ストックマネジメント計画に基づく、老朽化した下水管の点検・調査及び改築

計画的な維持管理や、効率的な老朽管対策などを行い、安定的・持続的なサービスの提供を推進。



水道の耐震化

## ③公共施設の整備

- 市民センター整備（多用途活動拠点となる『複合市民施設』）（R7.3月）
- 老朽化した清水支所の建替え（本市初のニアリーZEBに対応）（R6.2月）
- 市内初となる義務教育学校として松陵義務教育学校を開校（R7.4月）

消防本部・福島消防署を移転新築事業を進めるとともに、将来を見据えた長期的な視点により、公共施設等のマネジメントを推進。（福島市公共施設等総合管理計画）

○H29～R7までに改修した施設数  
公共施設：6施設，学校施設：40施設



市民センター

# (11) 希望ある復興について

## ①生活環境の除染と除去土壌の搬出

- 住宅や道路などの計画された除染業務（～H30完了）
- 仮置場から除去土壌の搬出完了（R4.3月）、仮置場をすべて返地（R8.3月）

福島市ふるさと除染実施計画に基づく、除染については完了。

### ○除染の実績

住宅：約92,730戸、 道路：約3,068km、 農地：約5,741ha  
中間貯蔵施設への輸送量：約1,124,680m<sup>3</sup>（累積）

## ②放射線からの安全安心の確保

- 環境放射線量の測定、健康管理、給食まるごと検査、農産物・食品等放射線測定、放射線教育等の実施

今後も放射線の風評払拭を推進する。

○内部被ばく検査数：73,193人（H29～R7）



住宅除染の様子

### ③再生可能エネルギーの導入の推進

- 太陽光・風力発電施設等の再生可能エネルギー設備の普及を推進

再生可能エネルギー推進の社会的要請を背景に過度に進んだ山地へのメガソーラー建設は、災害や景観悪化などのリスクを顕在化させた。

本来の自然の姿を破壊する乱開発を「福島市再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理に関する条例（R7.4）」で抑制して地域との調和を図るとともに、今後は、地域と共生する再生可能エネルギーの導入を推進する。

○再生可能エネルギー自給率（市内の1年間の電力消費量に占める市産再生可能エネルギー発電量の割合）  
H29年度：28.9% ➡ R6年度：49.2%

### ④エネルギー関連産業の誘致と市内事業所の新規参入を支援

- 福島大学がR7.3月に閉校した旧金谷川小学校の校舎を活用し、水素エネルギーの研究拠点に加え、社会実装や企業支援の機能を持つ共創拠点として、福島大学ゼロカーボン先端科学センター（仮称）の設置を進めている。

企業の誘致にあたっては、初期投資負担の大きさや技術・制度面等の課題があり、事業者による自立的な導入に課題がある。

# 3 都市づくりの課題

## ～現行マスタープラン策定以降の 社会情勢の変化～

# (1)人口減少・少子高齢化

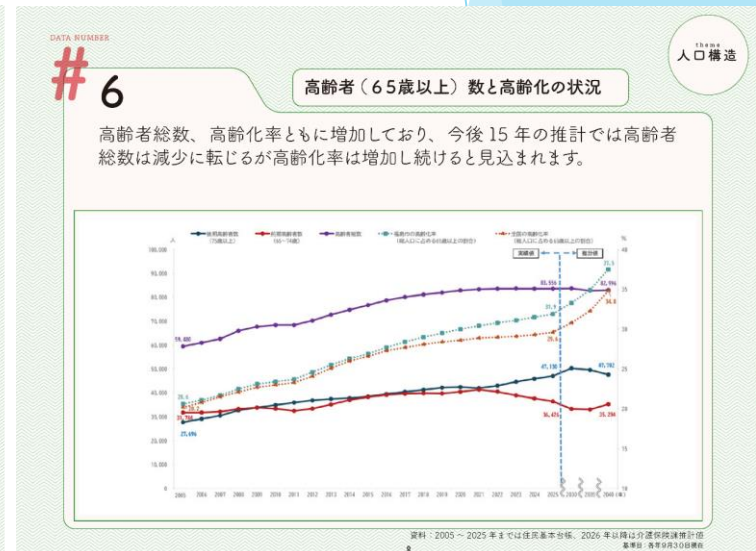
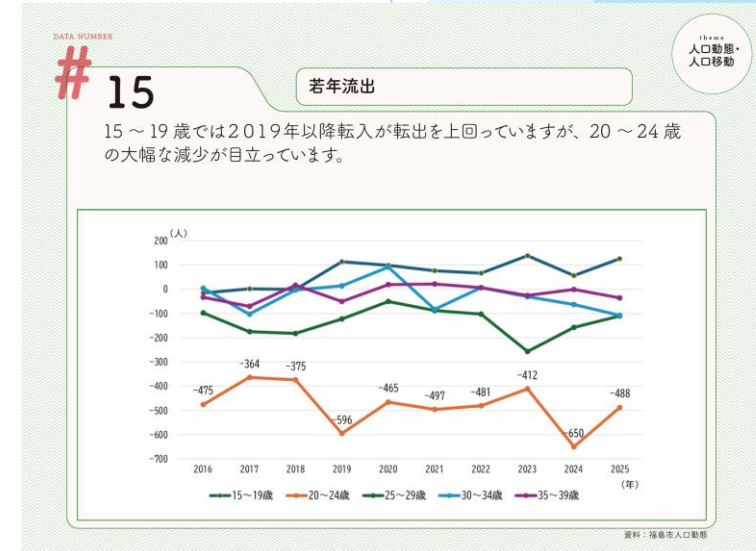
- 若者の流出が止まらない
  - … 20～24歳の大幅な減少が目立つ
- 少子高齢化も続いている
  - … 乳幼児数、出生数も減少している
  - … 高齢者総数、高齢化率ともに増加している

若者が福島で働きたくなる環境づくりや、UターンやJターンが行いやすい環境が必要

豊かな自然を活かした、移住したいと感じるきっかけ作り、戻りたいと思える環境作りが必要

一人ひとりの健康寿命の延伸や安全で快適な生活環境の維持が必要

人口減少に対応したコンパクトなまちづくりが必要



# (2) 中心市街地

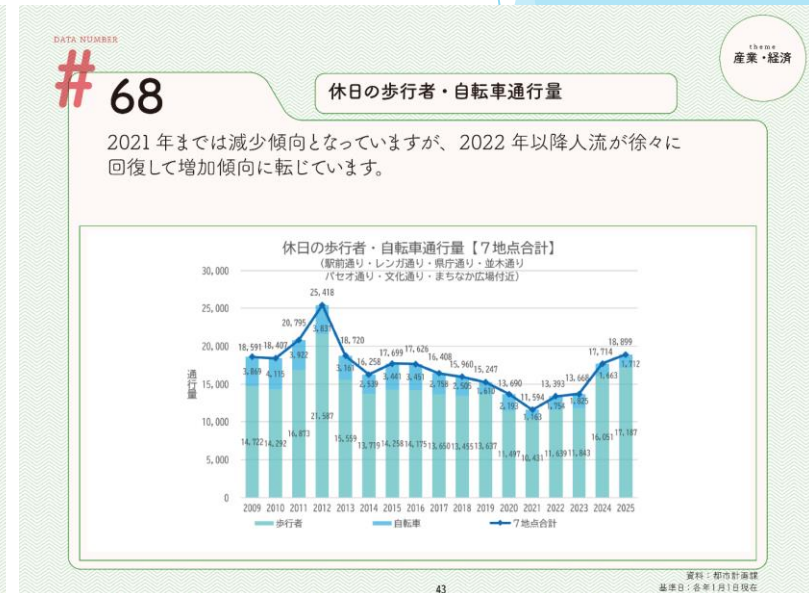
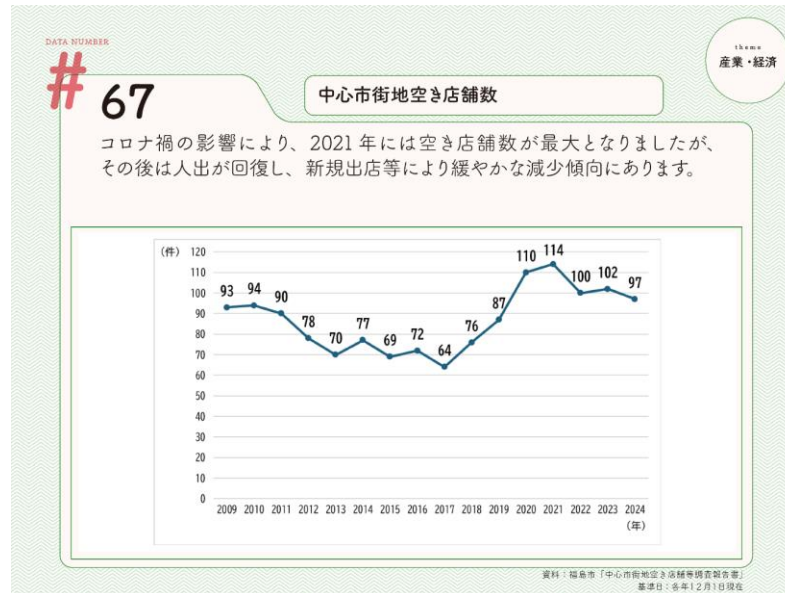
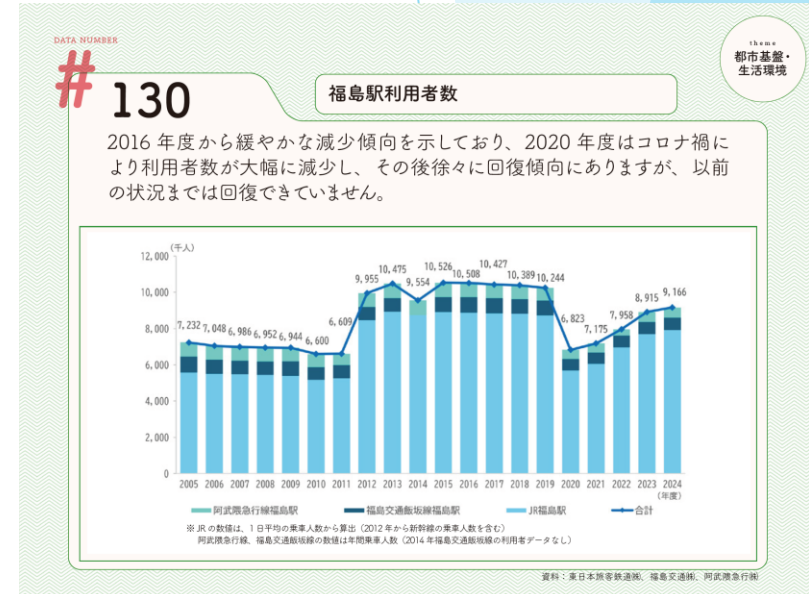
## ○ 街なかのにぎわいの低下

- … 福島駅東口再開発事業が遅れているほか、西口の商業施設跡地の利活用も不透明
- … 福島駅の利用者数はコロナ禍による減少からコロナ禍前の状況までは回復できていない
- … 休日の歩行者・自転車通行量は徐々に回復
- … 空き店舗数は緩やかな減少傾向

市民と一緒に街なかの賑わいを創出することが必要

まちの活性化にはコンパクトなまちづくりが必要

民間投資を呼び込む好循環を生み出し都市力の強化を図ることが必要



# (3) 自然災害・環境・コロナ禍の影響

## ① 自然災害・環境

○ 近年の集中豪雨や猛暑など、地球温暖化の影響は顕在化しており、今後さらなる深刻化が懸念される

… 気温は緩やかに上昇傾向で、  
降水量は年ごとの変動が大きくなってきている

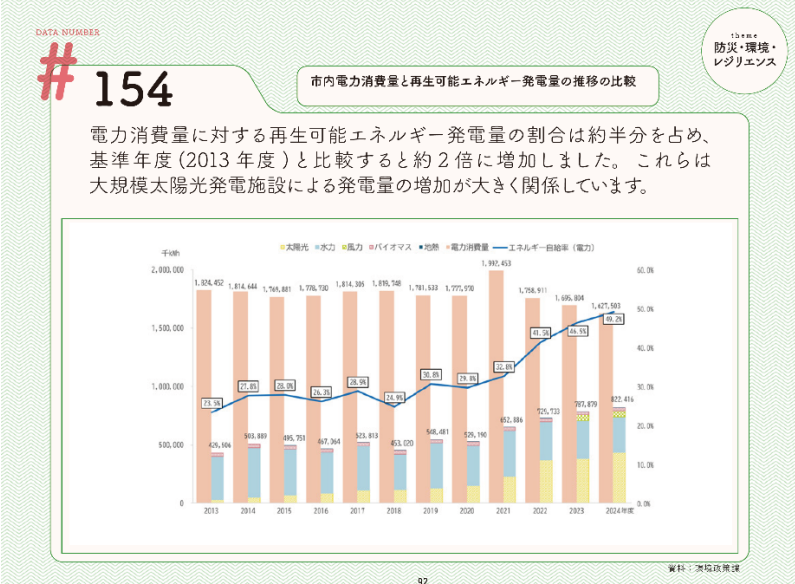
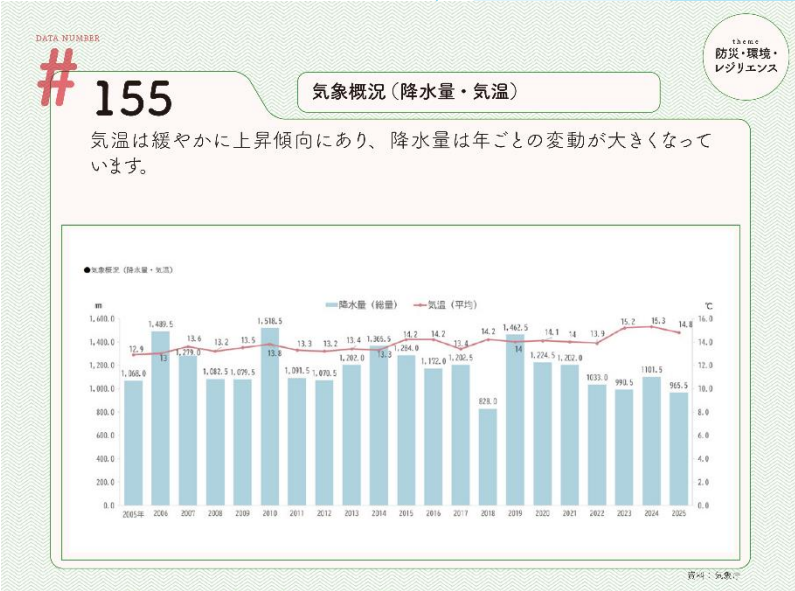
激甚化・頻発化する自然災害への事前の対策や、  
被害の回避・軽減を図ることが必要

老朽化が進む道路、上下水道などの都市インフラの整備や、  
避難体制の強化など、安全安心な暮らしを担保することが必要

○ 山地等への大規模な太陽光発電設備（メガソーラー）の  
設置による森林の伐採、景観の悪化、災害発生への懸念

… 再生可能エネルギー発電量の割合は増加した

地域と共生する再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、  
設備の適正な設置と運用を促すことが必要



# (3) 自然災害・環境・コロナ禍の影響

## ② コロナ禍の影響

- まちのにぎわいが戻らない
  - … 公共交通の利用者数はコロナ禍以前までは回復していない

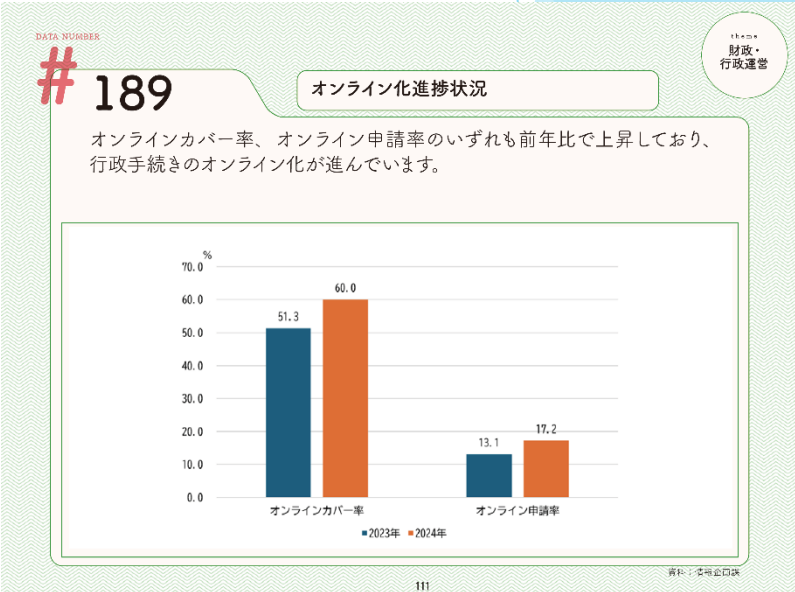
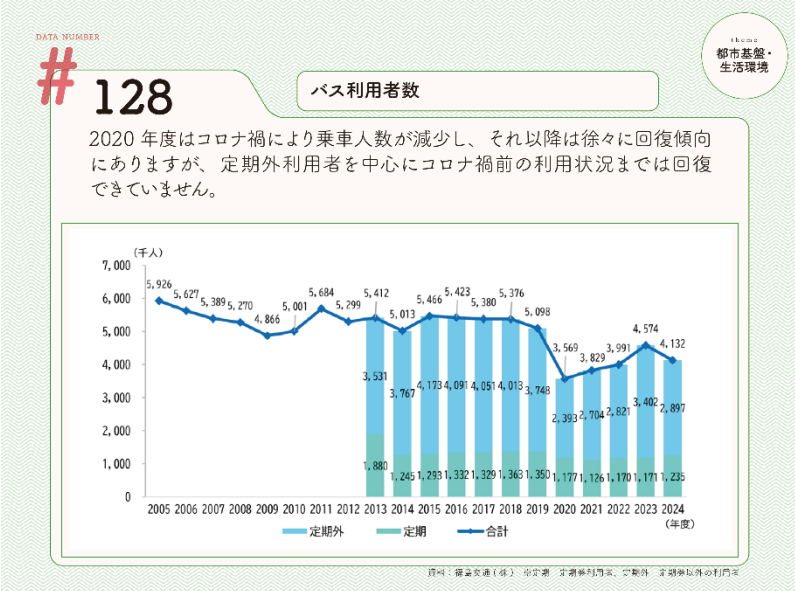
市民と一緒に街なかの賑わいを創出することが必要

まちの活性化にはコンパクトなまちづくりが必要

- デジタル格差の拡大
  - … 行政手続きのオンライン化など、デジタル化は進んでいる

市民がデジタルデバイスやインターネットを日頃から利用できる環境を整えることが必要

さまざまな主体の連携やデジタル技術の活用などによる交通ネットワークの一層の充実を図ることが必要



# (4) その他・取り巻く環境の変化

## ① 行財政の状況

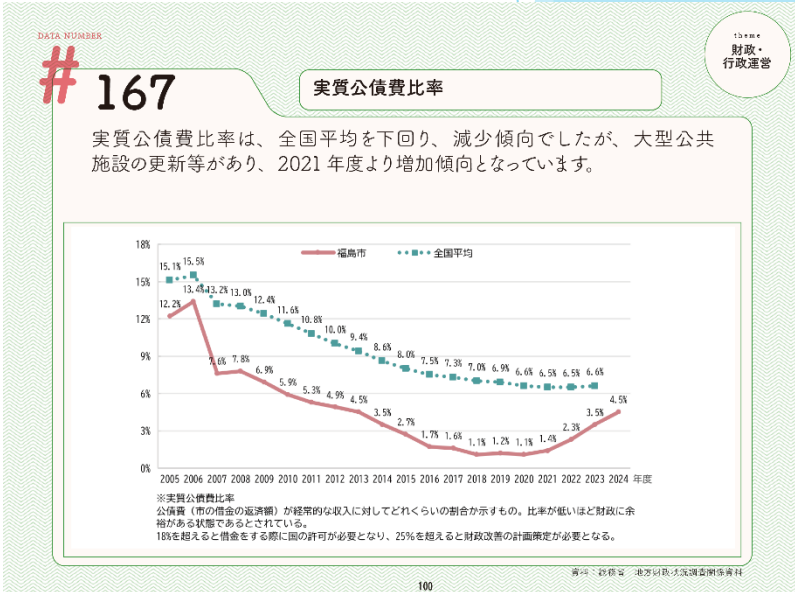
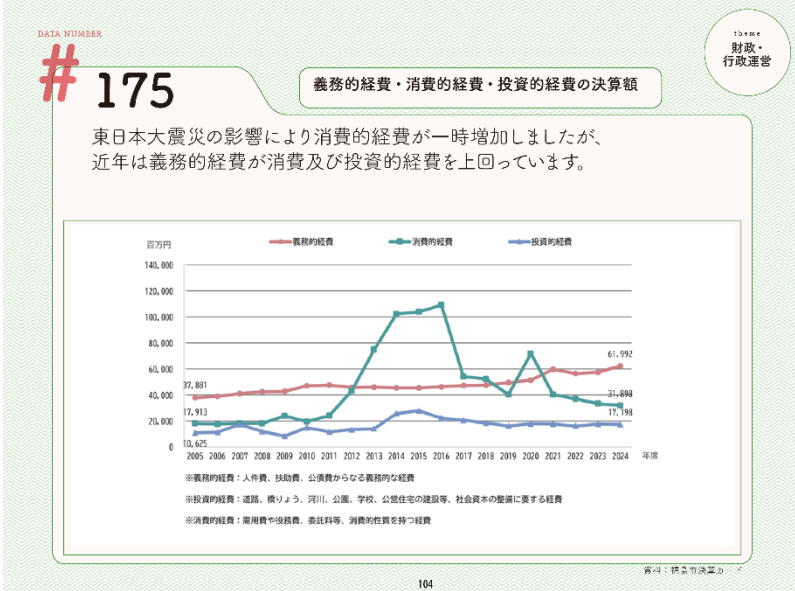
### ○ 厳しい財政状況

… 義務的経費の増加に対して投資的経費が増加しておらず、大型公共施設の更新等により公債費比率も増加している

優先順位をつけて政策を展開するとともに、稼ぐ力をいかにしてつけていくか、稼ぐために、いかに付加価値を高めていくかが重要

今ある資源をブランディングし、有効活用し、人を呼び込んで収入を増やしていくことが必要

市民や民間などあらゆる主体が連携しながら、「地域経営」の意識を持ち、地域全体のDX、人や投資を呼び込む取組も展開しながらの持続可能なまちづくりが必要



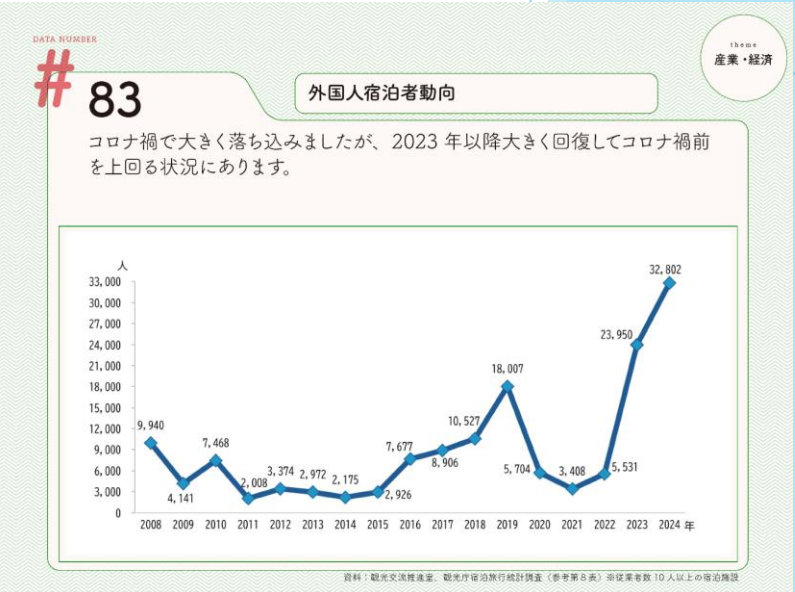
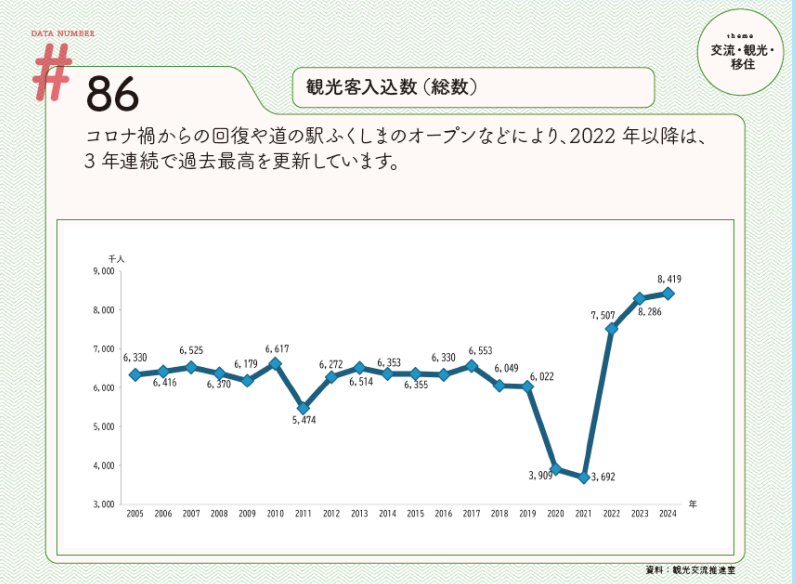
# (4) その他・取り巻く環境の変化

## ② 観光客の増加・国際化

- 観光客入込数の過去最高値の更新が続いている
  - … 観光客入込数は3年連続で過去最高を更新
  - … 外国人の宿泊者がコロナ禍前を上回っている

さらなる誘客に向けインバウンド需要の取り込みなどへの対応が求められる

各地域においても、それぞれが持つ個性や魅力を磨き上げ、特色のあるまちづくりを進めることが必要



## 4 今後の進め方

# 今後の進め方

## (1) 都市づくりの課題

今回の結果をもとに、  
現在行われている総合計画の磨き上げの進捗と合わせながら  
詳細な見直し作業を進めていく。

## (2) 都市づくりの将来像

(1) の結果をもとに、以下の項目について見直しを行う。

- ・ 都市づくりの基本理念
- ・ 目指す都市像
- ・ 都市づくりの基本目標
- ・ 将来都市構造



# 今後の予定

## ○ 第3回 懇談会

10月頃 開催予定

### 【内容】（予定）

- ・都市づくりの課題
- ・都市づくりの将来像
- ・全体構想